

筑後市

新型コロナウイルス 感染症緊急対策

令和4年度事業（第15～20弾・令和3年度からの繰越事業）の総括

筑後市

令和5年9月1日

事業名最後の[]は連番

目次

第 15 弾から第 20 弾、繰越事業の決算状況一覧	4
第 15 弾	7
1 失業者等の緊急雇用（第 2 弾）[1]	8
2 結婚応援事業（第 2 弾）[2]	9
3 市内 ICT 化事業（タブレット端末配置）[3]	10
4 電子母子手帳導入事業[4]	11
5 抗原検査キット備蓄事業（第 2 弾）[5]	12
6 「新しい生活様式」移行支援事業（継続）[6]	13
7 プレミアム商品券発行事業（第 5 弾）[7]	14
8 観光バス・タクシー・自動車運転代行・宿泊事業者応援給付金事業（第 2 弾）[8]	15
9 自動心肺蘇生器設置事業[9]	16
10 学校等における感染症対策等支援事業[10]	17
11 小中学校トイレ洋式化事業[11]	18
12 教育業務支援員配置事業[12]	19
13 学校備蓄食料整備事業[13]	20
14 学校給食支援事業[14]	21
15 図書館パワーアップ事業[15]	22
16 移動図書館整備事業[16]	23
第 16 弾	25
1 地域活動再開支援環境整備事業[17]	26
2 多子世帯スマイル支援金事業[18]	27
3 生活困窮世帯への物価高騰対策緊急支援事業[19]	28
4 ひとり親家庭緊急応援金（第 3 弾）[20]	29
5 保育所等給食費支援事業[21]	30
6 西牟田駅前トイレ改修事業[22]	31
7 乗合バス事業者キャッシュレス決済導入支援事業[23]	32
8 学校給食費助成事業[24]	33
9 中学校体育館トイレ洋式化事業[25]	34
第 17 弾	35
1 大学生等応援給付金事業[26]	36
2 農業経営「収入保険」保険料補助事業[27]	37
3 筑后市トラック運送事業者支援金[28]	38
第 18 弾	39
1 生活応援商品券配布事業[29]	40
2 肥料価格高騰対策事業[30]	41
3 修学旅行キャンセル料等支援事業[31]	42
4 就学援助対象者への特別給付金（第 3 弾）[32]	43
第 19 弾	45
1 社会福祉施設等物価高騰対策支援事業[33]	46
2 保育所等物価高騰対策支援事業[34]	47
3 学童保育所物価高騰対策支援事業[35]	48
4 プレミアム商品券発行事業（第 6 弾）[36]	49
第 20 弾	51
1 保育所等給食費支援事業（第 2 弾）[37]	52
2 指定管理者物価高騰対策支援事業[38]	53
第 9 弾[繰越事業]	55
4 ワクチン接種者タクシー利用助成事業[39]	56
第 13 弾[繰越事業]	57
4 プレミアム商品券発行事業（第 4 弾）[40]	58

第 14 弾[繰越事業]	59
1 臨時特別出産祝金<<期間再延長>>[41]	60
2 新入生への日傘配布[42]	61

第15弾から第20弾、繰越事業の決算状況一覧

注 この表は第15弾から第20弾として取り組んだコロナ対策事業に係るもの（網掛け行は令和5年度への繰越事業）及び令和3年度から令和4年度に繰り越して実施した事業を挙げています。

注 国庫補助事業など、この表に挙げていない地方創生臨時交付金事業があるため、下表の地方創生臨時交付金額と歳入受入額は一致していません。

注 予算額は最初に計上した額で、その後の補正増減等は反映していません。

注 決算額等は千円未満を四捨五入しているため、実際の金額と一致しない場合があります。

連番	対策 弾数	一覧 番号	事業名称	予算額	決算額	地方創 生臨時 交付金	国庫補助 金その他 の財源	一般 財源	繰越 予算額
合計				656,686	511,601	394,788	18,199	98,614	82,014
1	15	1	失業者等の緊急雇用（第2弾）	6,087	3,141	3,141	0	0	0
2	15	2	結婚応援事業（お茶セット配布事業）（第2弾）	1,040	879	879	0	0	0
3	15	3	庁内ICT化事業（タブレット端末配置）	4,974	4,696	4,696	0	0	0
4	15	4	電子母子手帳導入事業	655	542	91	451	0	0
5	15	5	抗原検査キット備蓄事業（第2弾）	1,760	1,760	1,760	0	0	0
6	15	6	「新しい生活様式」移行支援事業（継続）	41,926	14,911	14,900	0	11	0
7	15	7	プレミアム商品券発行事業（第5弾）	15,000	33,426	33,426	0	0	0
8	15	8	観光バス・タクシー・自動車運転代行・宿泊事業者応援給付金事業（第2弾）	4,527	4,245	2,245	0	2,000	0
9	15	9	自動心肺蘇生器設置事業	3,359	3,300	3,300	0	0	0
10	15	10	学校等における感染症対策等支援事業	17,850	19,171	9,585	9,474	112	0
11	15	11	小中学校トイレ洋式化事業	61,611	56,306	42,882	0	13,424	0
12	15	12	教育業務支援員配置事業	2,824	2,037	1,531	488	18	0
13	15	13	学校備蓄食料整備事業	1,840	1,341	1,341	0	0	0
14	15	14	学校給食支援事業	6,490	6,333	3,333	0	3,000	0
15	15	15	図書館パワーアップ事業	4,290	4,290	4,290	0	0	0
16	15	16	移動図書館整備事業	5,178	3,420	3,420	0	0	0
17	16	1	地域活動再開支援環境整備事業	24,800	18,148	18,148	0	0	0
18	16	2	多子世帯スマイル支援金事業	19,450	17,136	17,086	0	50	1,053
19	16	3	生活困窮世帯への物価高騰対策緊急支援事業	7,345	2,825	2,812	0	13	0
20	16	4	ひとり親家庭緊急応援金（第3弾）	16,696	16,296	6,296	0	10,000	0

連番	対策 弾数	一覧 番号	事業名称	予算額	決算額	地方創 生臨時 交付金	国庫補助 金その他 の財源	一般 財源	繰越 予算額
21	16	5	保育所等給食費支援事業	13,005	10,056	4,894	4,902	260	0
22	16	6	西牟田駅前トイレ改修事業	33,000	33,266	33,266	0	0	0
23	16	7	乗合バス事業者キャッシュレス決 済導入支援事業	3,827	3,826	3,826	0	0	0
24	16	8	学校給食費助成事業	23,016	3,694	3,694	0	0	19,321
25	16	9	中学校体育館トイレ洋式化事業	32,326	28,786	18,786	0	10,000	0
26	17	1	大学生等応援給付金事業	13,300	11,112	5,875	0	5,237	0
27	17	2	農業経営「収入保険」保険料補助事 業	13,137	12,481	12,481	0	0	0
28	17	3	筑後市トラック運送事業者支援金	17,061	12,624	5,000	0	7,624	0
29	18	1	生活応援商品券配布事業	168,572	157,889	116,014	0	41,875	0
30	18	2	肥料価格高騰対策事業	31,000	0	0	0	0	31,000
31	18	3	修学旅行キャンセル料等支援事業	3,633	21	21	0	0	0
32	18	4	就学援助対象者への特別給付金（第 3弾）	13,622	11,319	6,319	0	5,000	0
33	19	1	社会福祉施設等物価高騰対策支援 事業	5,807	5,802	5,802	0	0	0
34	19	2	保育所等物価高騰対策支援事業	6,154	6,038	3,154	2,884	0	0
35	19	3	学童保育所物価高騰対策支援事業	884	494	494	0	0	0
36	19	4	プレミアム商品券発行事業（第6 弾）	8,500	0	0	0	0	8,500
37	20	1	保育所等給食費支援事業（第2弾）	17,640	0	0	0	0	17,640
38	20	2	指定管理者物価高騰対策支援事業	4,500	0	0	0	0	4,500
合計				656,686	511,601	394,788	18,199	98,614	82,014

令和3年度からの繰越事業

連番	対策 弾数	一覧 番号	繰越事業名称	繰越予 算額	決算額	地方創 生臨時 交付金	国庫補助 金その他 の財源	一般 財源	-
39	9	4	ワクチン接種者タクシー利用助成事 業	5,382	349	0	0	349	-
40	13	4	プレミアム商品券発行事業（第4弾）	8,500	8,473	8,473	0	0	-
41	14	1	臨時特別出産祝金《期間再延長》	22,588	20,142	19,686	0	456	-
42	14	2	新入生への日傘配布	990	825	825	0	0	-
合計				37,460	29,789	28,984	0	805	-

このページは空白です。

第 15 弾

第 15 弾

事業名 「 失業者等の緊急雇用（第2弾） 」

連番	1	
一覧番号	記入担当課	
1	市長公室	
概 要	目的	○ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による解雇等、職を失った市民等に対する支援。
	対象者	○ 解雇等により職を失った市民等
	内容	○ 支援の対象となる市民等を、市の会計年度任用職員(事務補助)として緊急雇用します。
	予算額	6,087 千円
	予算額の積算 その他	補助的パートタイム会計年度任用職員 3月×10人分 報酬：5,664 千円、期末手当：505 千円、費用弁償：272 千円、 共済費：957 千円
	決算額	3,141 千円
	決算額の内訳	報酬 2,511 千円、期末手当 143 千円、費用弁償 57 千円、 共済費 430 千円
経過・実績	<ul style="list-style-type: none"> ○ 令和2、3年度に引き続き予算化 ○ 令和4年度は、申込者13人中、任用実績6人（その他内訳：辞退3人、一般登録4人） <ul style="list-style-type: none"> ・辞退理由：他の就職先が見つかった。 ・本事業の趣旨に合致しない申込分は、一般枠での登録とした。 	
成果	○ 失業等の影響により収入が著しく減少した労働者等が、一時的とはいえ、就労することにより生活の安定を図ることができた。	
反省点等	<ul style="list-style-type: none"> ○ 任用期間満了時点で再就職先が決まった人は、把握している限りではおらず、一時的な効果にとどまった。 ○ R5.4.1以降、当市の一般登録枠で再度の任用をした人は、6人中4人。 	

第 15 弾

事業名 「 結婚応援事業（第2弾） 」

連番	2	
一覧番号	記入担当課	
2	企画調整課	
概	目的	○ 新型コロナウイルス感染症の影響により、経営難にある茶の生産者を支援するとともに、婚姻届を提出する新婚夫婦を祝福するために、結婚応援事業として、八女茶とお茶ボトルが入った「お茶セット」を配布。
	対象者	○ 新婚世帯・お茶の生産者
要	内容	○ 市内産お茶（煎茶）とお茶ボトルをセットにして配布。 フィルターインボトル（750ml）と煎茶（100g）×2袋のセット
	予算額	1,040 千円
	予算額の積算 その他	4000 円/セット×260 組 ※令和4年度当初予算に計上。
	決算額	879 千円
	決算額の内訳	煎茶（2袋）、フィルターインボルト（750ml）セット 879,120 円（3,996 円×220 セット）
経過・実績	<ul style="list-style-type: none"> ○ 納品日：令和4年5月27日 令和4年10月19日 令和5年1月25日 令和5年2月17日 ○ 婚姻届提出者に対して市民課でお茶セットを配布した。 	
成果	<ul style="list-style-type: none"> ○ お茶セットを受け取った方に対するアンケートでは、全員が「満足」と回答し、うち62.5%が「とても満足」と回答した。また、全員がお茶を飲むきっかけとなったと回答した。 ○ お茶農家の売上額増額及び新婚夫婦を祝福する気運の醸成に貢献できたと思われる。 ○ お茶離れが進む若者に対して、お茶に親しむきっかけづくりとなったと思われ、今後のお茶の消費拡大も期待できる。 	
反省点等	○ 一定数量での発注を行っていたため、一定の広さがあり、高温多湿にならない保管場所の確保に苦勞した。	

第 15 弾

事業名 「 庁内 ICT 化事業（タブレット端末配置） 」

連番	3	
一覧番号	記入担当課	
3	企画調整課	
概 要	目的	○ コロナ禍における新しい生活様式に対応したDXの推進のため、市三役をはじめ管理職にタブレット端末を配布し、ICT化を進める。
	対象者	○ 職員
	内容	○ タブレット端末や管理ソフトウェア等を整備し、各種会議、委員会等に自席から参加可能な環境を整備する。また、テレワーク時にはWeb会議によるミーティング、災害時には現場とのコミュニケーションにも活用する。
	予算額	4,974 千円
	予算額の積算 その他	タブレット端末等（42 台） 4,624,620 円 ソフトウェアなど 348,480 円 合計 4,974 千円
	決算額	4,696 千円
	決算額の内訳	タブレット端末等（42 台） 4,190,340 円 タブレット管理用端末等 330,000 円 議会用ソフト職員研修費 176,000 円 合計：4,696,340 円
経過・実績	<ul style="list-style-type: none"> ○ 令和5年2月に市三役及び管理職36名に対してタブレット端末を配付。議会資料等の閲覧について3月定例会より実施した。 ○ タブレットを使用した議会用ソフト（SideBooks）の操作研修を計2回（2/16 及び 28）に開催した（参加者34名）。 ○ 当面の間は、配付したタブレットの庁外持ち出し、個人毎のアプリインストールについては禁止することとしている。 	
成果	<ul style="list-style-type: none"> ○ 議会に加え、令和5年度からは部課長会議等の資料閲覧についてもタブレット端末を利用してペーパーレス化を実施した。 ○ 各種 Web 会議ソフトについて利用可能な設定を施し、これまで専用端末などでのみ可能だったオンライン会議への参加がタブレット端末で可能となった。 	
反省点等	<ul style="list-style-type: none"> ○ 業務上で統一して使う効果的なアプリ等を定めないまま、最低限の構成にて配布している。今後は、これらのアプリを含め、タブレットの活用方法について、さらに検討していく。 	

第 15 弾

事業名 「 電子母子手帳導入事業 」

連番		4
一覧番号		記入担当課
4		こども家庭サポートセンター
概要	目的	○ 新型コロナウイルス感染症に関する注意喚起や感染予防法、乳幼児健診やイベントなどの中止や延期の情報など必要な方に即時に届ける。
	対象者	○ 妊娠中の方、子育て中の保護者
	内容	○ スマートフォンアプリを電子母子手帳として活用する環境整備（スマートフォンアプリの初期登録など）や活用に向けた周知広報。
	予算額	655 千円
	予算額の積算 その他	
	決算額	542 千円
	決算額の内訳	初期登録費 100 千円 運用費 350 千円（令和4年度は、50 千円×7 月分） 需用費 47 千円 決算額 542 千円に対して国 361 千円、県 90 千円の補助を活用
経過・実績		○ 令和4年9月に導入し、さまざまな機会を通じ周知・啓発を行い、アプリの利用者は増加している。令和5年度は新規事業のお知らせや地域のイベント情報の配信件数を増やしている。
成果		○ 個々に応じた予防接種の管理や発育の確認、必要な手続きの情報、イベント情報等を配信することにより、育児負担や不安の軽減につながっている。
反省点等		○ さらなる新規の登録者増につながる周知・啓発方法の検討が課題である。

第 15 弾

事業名 「 抗原検査キット備蓄事業（第2弾） 」

連番		5
一覧番号		記入担当課
5		契約管財課
概	目的	○ 台風接近に伴う避難所開設時など、体調のすぐれない人などに抗原検査を実施するため、市が検査キットを備蓄。 ○ 行政検査の対象とならない人への抗原検査にも検査キットを活用。
	対象者	○ 市民、市内事業所職員等
要	内容	○ 抗原検査キット（2,000回分）の備蓄
	予算額	1,760千円
	予算額の積算 その他	$8,000円 \times 200箱 \times 1.1 = 1,760,000円$
	決算額	1,760千円
	決算額の内訳	$8,000円 \times 200箱 \times 1.1 = 1,760,000円$
経過・実績		○ この事業で備蓄した検査キットから、避難所 10キット、保育所、幼稚園 380キット、学童保育所 40キット、小中学校 430キット、市職員（消防職員含む） 700キット、その他 60キットの合計 1,620キットを活用。 ○ この他、医療機関において検査キットが入手困難な時期があったため、備蓄分を合わせて、希望される市内医療機関に920キットを貸与。
成果		○ 検査キットが手に入りにくい状況の中、早期の感染状況の把握や行政検査の対象とならない者に対し抗原検査を迅速に行うことで、感染拡大の防止に効果を上げることができた。
反省点等		—

第 15 弾

事業名 「 「新しい生活様式」移行支援事業（継続） 」

連番	6	
一覧の番号	記入担当課	
6	かんきょう課	
概要	目的	○ 「新しい生活様式」及び「感染拡大予防ガイドライン」の普及・実践を促進し、新型コロナウイルス感染拡大防止と社会経済活動維持の両立を図る。
	対象者	○ 中小企業者等
	内容	○ 感染拡大防止対策に必要な物品の購入費や設備の改修費に対する補助金を交付。
	予算額	41,926 千円
	予算額の積算その他	補助金 100 千円×400 件 人件費 補助的パートタイム会計年度任用職員
	決算額	14,911 千円
	決算額の内訳等	補助金 13,570 千円 人件費（補助的パートタイム会計年度任用職員） 1,273 千円 役務費（郵便料・振込手数料） 49 千円 消耗品費 19 千円
経過・実績	○ 申請期間：令和 4 年 6 月 1 日～令和 5 年 2 月 10 日 ○ 給付件数：152 件	
成果	○ 長引く活動制限の中で、事業継続に必要な感染拡大防止対策経費の軽減と感染症拡大防止対策が進んだ。 ○ 幅広い感染防止対策を対象として補助することにより、事業者は、会社等の規模に左右されることなく、実状に応じた感染対策を実施できた。	
反省点等	○ 申請書一式、領収書や写真等の添付書類など、提出書類の多さから申請を躊躇する声の一部聞かれた。 ○ 予算積算時の想定より申請件数は下回った。周知方法と申請者側のニーズに沿った補助対象経費となっていたかに課題が残った。	

第 15 弾

事業名 「 プレミアム商品券発行事業（第5弾） 」

連番	7	
一覧の番号	記入担当課	
7	商工観光課	
概要	目的	○ 新型コロナウイルス感染症が長期化する中、食糧費等の物価高騰の影響による家計負担の軽減及び市内消費喚起。
	対象者	○ 市民、登録店約 300 事業所
	内容	○ プレミアム率 20%の商品券販売額を 3 億円分発行する。プレミアム分(6 千万円)の一部を実施主体である商工会議所へ補助。
	予算額	15,000 千円 (33,500 千円)
	予算額の積算 その他	注 補正予算は5月に 15,000 千円、6月に 8,500 千円の増枠、当初予算に計上していた 10,000 千円と併せて事業を実施。予算額欄の () 内は当該総額 4 億円×20%=80 百万円 (プレミアム分の負担内訳) 県 (1/2) 40,000 千円、 筑後市 33,500 千円、商工会議所 6,500 千円
	決算額	33,426 千円
	決算額の内訳	決算額 33,425,905 円
経過・実績	<ul style="list-style-type: none"> ○ プレミアム商品券（紙券） <ul style="list-style-type: none"> ・使用期間：R4.8.22～R5.1.15 ・登録店数：319 事業所 ・販売額（紙券）：3 億 5 千万円、発行額：4 億 2 千万円 ○ キャッシュレス商品券（ちっこペイ） <ul style="list-style-type: none"> ・使用期間：R4.9.15～R5.1.15 ・登録店数：164 事業所 ・販売額：（ちっこペイ）：5 千万円、発行総額：6 千万円 ○ 販売総額 4 億円（発行総額 4 億 8 千万円※プレミアム率 20%） ○ 使用額（紙券） 419,179,500 円（使用率 99.8%） （ちっこペイ） 59,761,998 円（使用率 99.6%） 	
成果	○アンケートによると、25.5%が「商品券がなければ地元以外の店で購入する。」52%が「普段の買い物より消費が増えると思う。」と回答しており、使用率は 99.78%であった。物価高騰の影響による家計負担を軽減しつつ、市内事業所における消費拡大、誘導に一定の成果がみられる。	
反省点等	-	

第 15 弾

事業名「観光バス・タクシー・自動車運転代行・宿泊事業者応援給付金事業（第2弾）」

連番		8		
一覧の番号		記入担当課		
8		都市対策課		
概要	目的	○ コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受けた市内の観光バス事業者、タクシー事業者及び自動車運転代行業者並びに宿泊施設事業者の事業継続を支援する。		
	対象者	○ 観光バス、タクシー、代行、宿泊、計 16 事業者		
	内容	○ 対象事業者に対して、応援給付金を支給し、新型コロナウイルス感染拡大防止策に活用して頂くことで、安心してサービスを利用してもらう環境作りと事業継続を支援。		
	予算額	4,527 千円		
	予算額の積算 その他	支給区分と支給額		
		区分	支給額	
		観光バス事業者	対象車両 1 台あたり 5 万円	
	タクシー事業者	対象車両 1 台あたり 2 万円		
	自動車運転代行業者	対象車両 1 台あたり 2 万円		
	宿泊事業者	宿泊定員により 10 万円 ～50 万円		
要	決算額	4,245 千円		
	決算額の内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・観光バス 1 台あたり 50 千円×18 台=900 千円 ・タクシー・運転代行 1 台あたり 20 千円×56 台=1,120 千円 ・宿泊事業者 <ul style="list-style-type: none"> 定員 20 人未満 100 千円×1 件=100 千円 定員 40 人未満 200 千円×1 件=200 千円 定員 80 人未満 400 千円×1 件=400 千円 定員 80 人以上 500 千円×3 件=1,500 千円 <p style="text-align: right;">宿泊計 2,200 千円 (応援金計 4,220 千円+消耗品等 25 千円=4,245 千円)</p>		
経過・実績		○申請期間：R4.6.1～R4.10.31 ○給付件数：16 件(申請 16 件)		
成果		○事業概要や提出資料等の詳細説明を各事業所に個別に行ったため、混乱も無く高い申請率を得ることができた。(最大 18 事業所) ○給付金は、主にマスク、非接触型体温計、空気清浄器、消毒液、飛沫防止パネル等の購入に活用されており、事業目的を果たすことができた。		
反省点等		○代行事業者の大半が 1 台での経営。そのため、事業者によっては、手間を考え申請しないと判断したようである。		

第 15 弾

事業名「 自動心肺蘇生器設置事業 」

連番		9
一覧の番号		記入担当課
9		消防警防課
概要	目的	○ 新型コロナウイルス感染症が市中感染している中、心肺停止傷病者からの感染事例などへの対応を図り、救命処置時の救急隊の感染を防止する。
	対象者	○ 消防本部（救急自動車）
	内容	○ 整備済みの救急車における効果検証を経て、未設置の救急車へ自動心肺蘇生器を整備。
	予算額	3,359 千円
	予算額の積算 その他	
	決算額	3,300 千円
	決算額の内訳	自動心肺蘇生器 一式 3,000 千円 消費税 300 千円 合計 3,300 千円
経過・実績		○ 令和4年8月4日 指名競争入札 令和4年8月15日 契約 令和4年11月9日 納品 令和4年11月10日 使用開始
成果		○ 心肺停止傷病者へ救命処置を行う際、新型コロナウイルス感染症だけでなく感染症全般からの感染を防止し、救命処置時の救急隊の感染はなかった。
反省点等		—

第 15 弾

事業名「 学校等における感染症対策等支援事業 」

連番		10
一覧の番号		記入担当課
10		学校教育課
概要	目的	○ 各学校が児童生徒の安心安全な学習環境を確保しつつ教育活動を着実に継続するため、学校の新型コロナウイルス感染症対策等を講じる取組及び児童生徒の学びの保障をするための取組など、学校教育活動の円滑な運営を支援。
	対象者	○ 市内小中学校
	内容	○ 国庫補助を活用し、消毒や感染対策の消耗品や備品購入など、学校の感染症対策等の取組を支援。
	予算額	17,850 千円 (20,580 千円)
	予算額の積算 その他	国庫補助上限の引き上げに伴い、令和4年12月補正で2,730千円を増額しています。
	決算額	19,171 千円
要	決算額の内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・ 需用費 7,115 千円 ・ 役務費 540 千円 ・ 委託料 1,169 千円 ・ 備品購入費 10,346 千円 合計 19,171 千円 (小 13,919 千円 中 5,252 千円) 注 国庫補助金 9,474 千円、補助裏の 9,697 千円の一部に臨時交付金を活用しています。
経過・実績		<ul style="list-style-type: none"> ○ 学校における感染症対策及び児童生徒の学びの保障を行うに当たり、学校長の判断で迅速かつ柔軟に実施できるよう、各学校に予算を配分した。 ○ 取組内容 <ul style="list-style-type: none"> ・ 学校における感染症対策 消毒液等の保健衛生用品の購入、空気清浄機やサーキュレーターといった備品の購入、エアコンの清掃、修学旅行・校外学習用バスの増便 等 ・ 児童生徒の学習保障 電子黒板、デジタル教科書等の購入 等
成果		<ul style="list-style-type: none"> ○ 感染症対策に必要な保健衛生用品等の物品を購入することなどにより、児童生徒・教職員の感染症対策を行うことができた。 ○ 電子黒板やデジタル教科書を用いることで、児童生徒の効果的な学習につなげることができた。
反省点等		—

第 15 弾

事業名「 小中学校トイレ洋式化事業 」

連番		11
一覧の番号		記入担当課
11		教育総務課
概 要	目的	○ 学校、社会体育等の利用のほか災害時には避難所としての役割を持っている小学校体育館トイレを洋式化し、飛沫拡散防止及び衛生環境の改善により、新型コロナウイルス感染拡大を防止する。
	対象者	○ 市内小中学校
	内容	○ 小学校体育館トイレの他、小中学校の職員や来庁者が利用する職員トイレ及び給食室のトイレについても同様の改修を行う。
	予算額	61,611 千円
	予算額の積算 その他	設計委託料 5,500 千円 改修工事費 56,111 千円
	決算額	56,306 千円
	決算額の内訳	設計委託料：4,138 千円 改修工事費：52,168 千円
経過・実績	○ 経過 ・R4.9.30 設計完了 ・R4.12.8 工事着工 ・R5.3.20 工事完了 ○ 工事実績：小学校体育館（4校）、小中学校職員トイレ及び給食室（4校）のトイレ設備の改修（洋式化）	
成果	○トイレ設備の改修（洋式化）により衛生環境の改善を行い、新型コロナウイルス感染拡大防止を図ることができた。	
反省点等	—	

第 15 弾

事業名「 教育業務支援員配置事業 」

連番		12
一覧の番号		記入担当課
12		学校教育課
概 要	目的	○ 小中学校において、新型コロナウイルス感染症対策の徹底を行いながら児童生徒の学びの保障を行うために、事務的業務や消毒作業等を行う教育業務支援員を配置する。
	対象者	○ 対象小中学校
	内容	○ 県の「市町村立学校学習指導員等配置事業補助金」を活用し、小学校 8 校・中学校 3 校に配置する。
	予算額	2,824 千円
	予算額の積算 その他	令和 4 年度当初予算に計上し実施した事業。
	決算額	2,037 千円
	決算額の内訳	報酬 1,982 千円 労働保険料 17 千円 費用弁償 37 千円 合計 2,037 千円（うち県補助金 488 千円）
経過・実績		○ 配置人数：小学校 5 校・中学校 3 校に各 1 人 ○ 配置期間：令和 4 年 4 月～令和 5 年 3 月
成果		○ 市内小中学校に教育業務支援員を配置することで、教職員の負担を減らし、教職員が子どもと向き合う時間を確保することができた。また、学校での感染リスクの低減を図ることができた。
反省点等		○ 近年大きな課題となっている教育現場における人手不足により、一部の学校に配置することができなかった。

第 15 弾

事業名「学校備蓄食料整備事業」

連番		13
一覧の番号		記入担当課
13		学校教育課
概 要	目 的	○ 学校給食調理従事者が新型コロナウイルスに感染または濃厚接触者となった場合など、学校給食を提供できない事態への対応を行う。
	対 象 者	○ 市内小中学校
	内 容	○ 給食を提供できない緊急時における代替食として、非常食を購入し備蓄する。
	予 算 額	1,840 千円
	予算額の積算 その他	令和4年度当初予算に計上し実施した事業。 小学校 1,292,868 円 中学校 546,372 円 合計 1,839,240 円
	決 算 額	1,341 千円
	決算額の内訳	小学校 1,006,020 円 中学校 335,340 円 合 計 1,341,360 円
経過・実績	○ 給食が提供できない場合の非常食として、乾パンおよび救給カレーそれぞれ4,000食分を購入 【数量内訳】小学校：3,000食 中学校：1,000食 【契約日】令和5年1月25日 【納入・検収日】令和5年3月24日 ○ 羽犬塚中学校内の備蓄倉庫へ保管し、緊急時の対応として活用 【活用実績】 ・7月20日 松原小学校にて救給カレーを提供 ・2月10日 羽犬塚中学校にて救給カレーを提供	
成果	○ 非常食の備蓄を行うことで、新型コロナウイルスの感染などにより給食調理やその提供が難しい場合であっても、代替食によって児童生徒に食事を提供することができ、給食がないことでの下校時間の繰上対応などにつながらず、円滑な学校運営の支援となった。	
反省点等	—	

第 15 弾

事業名「 学校給食支援事業 」

連番	14	
一覧の番号	記入担当課	
14	学校教育課	
概要	目的	○ コロナ禍で食材費の値上がりが続いたことを受け、令和4年度から小学校給食費を値上げした。当該値上げ分の助成を行うことで、コロナ禍における物価高騰での保護者の負担軽減と生活支援を行う。
	対象者	○ 小学生及びその保護者
	内容	○ 児童1人あたり月額200円(値上げ相当額)の助成を各小学校の給食費会計に対して行い、各家庭の負担軽減を図る。
	予算額	6,490千円
	予算額の積算 その他	令和4年度当初予算に計上し実施した事業。 200円×児童2,950人×11月=6,490千円 注 11月は、長期休暇を除いた月数
	決算額	6,333千円
要	決算額の内訳	総額 6,332,950円 羽犬塚小学校 1,362,320円 松原小学校 788,790円 古川小学校 186,440円 水洗小学校 416,680円 水田小学校 812,030円 下妻小学校 165,000円 古島小学校 188,220円 二川小学校 322,760円 西牟田小学校 467,830円 筑後小学校 976,890円 筑後北小学校 645,990円
	経過・実績	○ 交付申請：令和4年7月12日 ○ 概算払い：令和4年7月27日 ○ 実績報告：令和5年3月10日
成果	○ コロナ禍での物価高騰に加えて、給食費の値上げは児童家庭における家計の圧迫となるが、給食食材料費の助成を行うことで保護者の負担軽減となった。 ○ 給食費の値上げ及びその助成は、栄養バランスのとれた給食提供により児童の健全な心身の発達へとつながった。	
反省点等	—	

第 15 弾

事業名「 図書館パワーアップ事業 」

連番		15
一覧の番号		記入担当課
15		社会教育課
概要	目的	○ 新型コロナウイルス感染症対策等を講じるため、非来館型サービスである電子図書館の充実を図る。
	対象者	○ 市民
	内容	○ 電子書籍を約 1,000 コンテンツ増設。また、スマホなどの利用が多い中高生や大学生などの若年層を対象としたコンテンツを選書し、若年層の読書推進を図る。
	予算額	4,290 千円
	予算額の積算 その他	(ライセンス販売型) 5 千円×500 コンテンツ×1.1=2,750 千円 (期間限定型) 2,800 円×500 コンテンツ×1.1=1,540 千円 合 計 4,290 千円
	決算額	4,290 千円
	決算額の内訳	(ライセンス販売型) 511 コンテンツ=3,259 千円 (期間限定型) 234 コンテンツ=1,031 千円 合 計 4,290 千円
経過・実績	○ 購入等経過 ・令和 4 年 6 月 23 日契約締結 ・9 月 102 コンテンツ (ライセンス販売型) 購入 ・10 月 46 コンテンツ (ライセンス販売型) 購入 ・11 月 40 コンテンツ (ライセンス販売型) 購入 ・12 月 111 コンテンツ (ライセンス販売型) 購入 ・1 月 90 コンテンツ (ライセンス販売型) 購入 ・2 月 167 コンテンツ (うちライセンス販売型 80) 購入 ・3 月 189 コンテンツ (うちライセンス販売型 42) 購入 計 745 コンテンツを購入。	
成果	○ 令和 4 年度の電子書籍の閲覧回数 2,307 回 (令和 3 年度 838 回)、貸出回数 1,084 回 (令和 3 年度 208 回) と電子書籍の閲覧・貸出回数が増加し、非来館型サービスの充実に繋がった。	
反省点等	—	

第 15 弾

事業名「 移動図書館整備事業 」

連番		16
一覧の番号		記入担当課
16		社会教育課
概 要	目 的	○ 新型コロナウイルス感染症対策等を講じるため、専用の移動図書館車を整備し、非来館型の団体貸出の充実を図る。
	対 象 者	○ 団体貸出利用団体
	内 容	○ 移動図書館車としての改修を行った車両を購入し、移動図書館の運用を行う。
	予 算 額	5,178 千円
	予算額の積算 その他	車両購入費 5,034 千円 諸経費 144 千円
	決 算 額	3,420 千円
要	決算額の内訳	移動図書館車両代（諸費用含む）3,369 千円 保険料等 27 千円 コンテナ代（書籍積載用） 24 千円 合計 3,420 千円
	経過・実績	○ 令和 4 年 6 月 30 日の入札により移動図書館車購入業者を決定し、7 月 1 日付物品売買契約を締結。令和 5 年 3 月 24 日に移動図書館車の納品となった。
成果		○ 図書を常備した専用の移動図書館車の導入により、巡回する曜日や対象施設を増やして貸出ができるようになる等、非来館型の団体貸出の充実につながった。
反省点等		—

このページは空白です。

第 16 弾

第 16 弾

事業名 「 地域活動再開支援環境整備事業 」

連番		17
一覧の番号		記入担当課
1		協働推進課
概要	目的	○ 新型コロナウイルス感染症が市中感染している中、まちづくり団体が安全にかつ安心して運営をしていくため、新しい生活様式に対応したコミュニティ活動を促す。
	対象者	○ 行政区・校区コミュニティ協議会、市民活動団体
	内容	○ 感染対策の実施や、情報通信技術（ICT）ツール活用のための環境整備に対し助成を行う。
	予算額	24,800 千円
	予算額の積算 その他	行政区 20 万円×75 行政区 校区コミュニティ 20 万円×9 校区 市民活動団体 20 万円×40 団体
	決算額	18,148 千円
	決算額の内訳	行政区：13,387,636 円（73 行政区） 校区コミュニティ協議会：1,767,740 円（9 校区） 市民活動団体：2,992,225 円（16 団体） 合計 18,147,601 円
経過・実績	○ 地域及び市民活動団体の拠点施設に関わるデジタル化に向けた環境整備と感染症対策整備を支援した。	
	団体区分	ICT 整備
	行政区	37 行政区 5,848,234 円
	行政区	52 行政区 7,539,402 円
校区コミュニティ協議会	6 校区 928,066 円	
校区コミュニティ協議会	7 校区 839,674 円	
ボランティア・NPO 団体	16 団体 2,922,625 円	
ボランティア・NPO 団体	1 団体 69,600 円	
<ul style="list-style-type: none"> ・ ICT 整備は、主にパソコンやタブレット、Web 会議に係る資機材の整備に活用した。 ・ 感染症対策は、主に空気清浄機、非接触温度・消毒機、非接触水栓工事等に活用した。 		
成果	○ ICT 整備では、地域及び市民活動団体の拠点でこれまでハードルが高かった WEB 会議などが開催可能となり、コロナ禍でも継続的に活動できる環境の整備に寄与した。	
	○ 感染症対策では、安心して人が集まれる環境の整備につながったとともに、コロナ禍でも感染対策を行ったうえで活動を行うことができるという意識付けに寄与した。	
反省点等	○ 団体の活動内容に応じたデジタル化の提案が出来たら、より多くの団体において、コロナ禍での活動内容の広がりにつながったと思われる。	

第 16 弾

事業名 「 多子世帯スマイル支援金事業 」

連番		18
一覧の番号		記入担当課
2		企画調整課
概要	目的	○ 新型コロナウイルス感染症が長期化する中、食糧費等の物価高騰の影響で、経済的な負担が大きい多子世帯に対し、これからの生活を笑顔で過ごすことができるように、その一助として支援金5万円を支給する。
	対象者	○ 乳幼児を養育する保護者 (平成31年4月以降生まれ、第3子以降)
	内容	「目的」に同じ
	予算額	19,450千円
	予算額の積算その他	スマイル支援金 1,800万円(5万円×360人) 会計年度任用職員 131万円 事務費 14万円
	決算額	17,136千円(1,053千円は翌年度へ繰越)
	決算額の内訳	支援金 5万円×340件=17,000千円 事務費 136千円 計 17,136千円
経過・実績		○ 申請期間：9/1～翌年7/2(出生の翌日から3カ月間) ○ 対象となる世帯に対して周知文書および申請書を送付。 ○ 申請方法：企画調整窓口もしくは郵送で申請 ○ 認定件数：340件 ※残予算については、令和5年度に繰越して同事業に活用。
成果		○ 支援金支給者を対象にアンケートを実施(回答129件)。91.5%が物価高騰により家計に影響(ダメージ)があったと回答した。また、回答者全員が「役に立った」と回答し、そのうち、80.6%が「とても役に立った」と支援金を評価した。 ○ コロナ禍や食糧費等の物価高騰による経済的負担が特に大きい多子世帯に対して、スマイル支援金を支給することで経済的負担軽減の一助になった。
反省点等		○ 受給者アンケートの回答より 「多子世帯以外(1人目、2人目)についても給付金を支給してほしい。」 「申請に身分証明書や通帳の写しの添付が必要だったため、より簡単に申請ができる方法があるとよい。」 等の意見があった。限られた財源の中での給付対象の選定については、十分な議論が必要である。また、申請方法については、対象者の利便性を考慮し、特定公的給付の活用等、簡略化が可能であるかの検討が必要である。

第 16 弾

事業名 「生活困窮世帯への物価高騰対策緊急支援事業」

連番		19
一覧番号		記入担当課
3		福祉課
概要	目的	○ コロナ禍において物価高騰等により生活が切迫する可能性のある生活困窮世帯に対し経済的な支援を行う。
	対象者	○ 令和4年4月から令和5年3月までの期間に、「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金」または「住居確保給付金」を受給している世帯
	内容	○ 世帯人数×10,000円の給付金を対象の期間中、毎月支給。 (申請日以前の対象月がある場合、その分を一括支給)
	予算額	7,345千円
	予算額の積算 その他	扶助費(支援金) 5,830千円 会計年度任用職員報酬等 1,434千円 需用費 50千円、役務費 31千円
	決算額	2,825千円
	決算額の内訳	扶助費(支援金) 1,420千円 会計年度職員 1,347千円 事務費(郵便料、消耗品費、振込手数料) 58千円
経過・実績		○ 申請期間：令和4年9月9日～令和5年3月3日 ○ 支給決定：18世帯 ○ 総支給額：1,420千円
成果		○ 既存の生活困窮支援を受けている世帯に対し、本事業による追加支援を行ったことで、物価高騰による生活への負担を軽減することができた。
反省点等		—

第 16 弾

事業名 「ひとり親家庭緊急応援金(第3弾)」

連番		20
一覧番号		記入担当課
4		児童・保育課
概 要	目的	○ コロナ禍における物価高騰の影響が特に大きいひとり親世帯の生活支援を行う。
	対象者	○ 児童扶養手当受給者(令和4年9月期)
	内容	○ 令和4年9月期の児童扶養手当受給者に対し、対象児童一人当たり2万円の応援金を支給。
	予算額	16,696千円
	予算額の積算 その他	緊急応援金 16,600千円(2万円×830人) 事務費 96千円
	決算額	16,296千円
	決算額の内訳	緊急応援金 16,240,000円(2万円×812人) 事務費(役務費) 55,660円
経過・実績		○ 支給日:令和4年9月9日(児童扶養手当支給日と同日) ○ 支給世帯:505世帯
成果		○ コロナ禍における物価上昇により、特に生活困窮が深刻化しているひとり親世帯に応援金を支給することで、生活の一助になった。
反省点等		—

第 16 弾

事業名 「 保育所等給食費支援事業 」

連番	21	
一覧番号	記入担当課	
5	児童・保育課	
概要	目的	○ コロナ禍において、原油価格や物価高騰により給食材料費が値上がりしていることを受け、これまでどおり栄養バランスや量を保った給食の実施や保護者負担の軽減を図るため、保育施設の給食費用の一部を支援。
	対象者	○ 市内保育所等の児童及び保護者
	内容	○ 県の「福岡県保育所等給食支援費補助金」を活用し、児童一人当たり 750 円/月を基に算出した額を上限に、保育施設の給食費に対する補助を行う。
	予算額	13,005 千円
	予算額の積算 その他	私立保育所等 12,285 千円 ・自園調理園は、(1) 500 円×児童数×12 月 (2) 令和4年度と令和3年度の給食材料費の差額、いずれかの基準で補助。 ・外部委託園は、(3) 令和4年度と令和3年度の業務委託費（給食材料費に限る）の差額により補助。 公立保育所 720 千円 注 私立保育所等は県の補助 6,142 千円（1/2）を活用
	決算額	10,056 千円
	決算額の内訳	保育所等給食費支援事業補助金：9,804,722 円 （内訳）自園調理園 19 施設 9,247,000 円 外部委託園 3 施設 557,722 円 筑後保育所費 賄材料費：251,495 円 注 県補助 9,804 千円×1/2=4,902 千円
経過・実績	○ 施設数：保育園（公立含む）13、認定こども園 2、小規模保育事業所 8 ○ 施設側に事務的な負担がかからない方法として、抽出調査により児童 1 人 1 月当たりの標準的な給食材料費を計算し、市独自の補助単価を設定した。	
成果	○ 各保育所等においてこれまでどおり栄養バランスや量を保った給食が提供されるとともに、保護者の負担を軽減（値上げの抑制）することができた。	
反省点等	-	

第 16 弾

事業名 「 西牟田駅前トイレ改修事業 」

連番	22	
一覧番号	記入担当課	
6	都市対策課	
概要	目的	○ 不特定多数の人が行き交う西牟田駅前のトイレにおいて汲み取りトイレを洋式トイレや多目的トイレに改修することにより、飛沫拡散防止及び衛生環境を改善し、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止を図る。
	対象者	○ 市民（西牟田駅利用者）
	内容	○ 新型コロナウイルス感染防止対策及び待合環境改善のため、JR西牟田駅前トイレを改修する。
	予算額	33,000 千円
	予算額の積算 その他	設計委託料 4,000 千円 工事請負費 28,873 千円 事務費 127 千円
	決算額	33,266 千円
	決算額の内訳	設計委託料 3,630 千円 トイレ改修工事 29,590 千円（男・女・多目的トイレ改修工事） 事務費 46 千円 合計 33,266 千円 注 予算の不足については既存予算の流用により対応
経過・実績	<ul style="list-style-type: none"> ○ 西牟田駅の利用状況アンケートを R4.5.9～5.31 に実施。トイレが男女兼用、汲み取りトイレということで使いづらいという意見が多かった。 ○ 加えて、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、トイレの洋式化など、衛生環境の改善を図る必要が生じた。 	
成果	○ 汲み取りトイレを洋式トイレ、多目的トイレに改修し水洗化したことにより衛生環境の改善を行い、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止を図ることができた。	
反省点等	-	

第 16 弾

事業名 「 乗合バス事業者キャッシュレス決済導入支援事業 」

連番		23
一覧番号		記入担当課
7		都市対策課
概要	目的	○ 公共交通事業者である乗合バス事業者のキャッシュレス決済導入を促進し、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止を図る。
	対象者	○ 乗合バス事業者、乗合バス利用者
	内容	○ キャッシュレス決済に対応する機器導入費用の一部を補助。
	予算額	3,827 千円
	予算額の積算 その他	乗合バス事業者のキャッシュレス決済機器導入費 134,187 千円 うち筑後市負担 3,826 千円
	決算額	3,826 千円
	決算額の内訳	乗合バス事業者のキャッシュレス決済機器導入費 134,187 千円 筑後市負担 3,826 千円 内訳 車載機器 889 千円、運営システム 2,937 千円
経過・実績		○ 新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため、乗合バス路線の沿線自治体（5市1町）と取り組み、支援を行った。
成果		○ 乗合バスにキャッシュレス決済を導入したことにより、乗合バス利用者の接触軽減が図られ、新型コロナウイルス感染拡大防止を行うことができた。
反省点等		—

第 16 弾

事業名 「 学校給食費助成事業 」

連番	24	
一覧番号	記入担当課	
8	学校教育課	
概要	目的	○ コロナ禍において、原油価格や物価の高騰により給食材料費が値上がりしていることを受け、給食材料費の高騰相当額を補助することで、これまでどおり栄養バランスや量を保った給食の実施や保護者負担の軽減を図る。
	対象者	○ 小中学生及びその保護者
	内容	○ 物価高騰に伴って給食費の値上げが必要な状況であるが、当該相当額を市が補助し、保護者の給食費負担額を据え置く。
	予算額	23,016 千円
	予算額の積算 その他	小学校 給食費月額 4,400 円×0.1(物価上昇分) ×11 月×3,137 人=15,184 千円 中学校 給食費月額 4,900 円×0.1(物価上昇分) ×11 月×1,453 人=7,832 千円
	決算額	3,694 千円
要	決算額の内訳	総額 3,694,044 円 羽犬塚小学校 1,681,841 円 水田小学校 832,329 円 筑後北中学校 674,647 円 筑後中学校 505,227 円 予算残額 19,321 千円は、物価高騰の影響が継続する見込みであったため、明許繰越を行い、令和 5 年度にも継続実施。
	経過・実績	○ 交付申請：令和 4 年 10 月 13 日 ○ 概算払い：令和 4 年 10 月 31 日 ○ 実績報告：令和 5 年 4 月 10 日
成果	○ 原油価格や物価の高騰による給食食材料費への影響は、学校によって異なっていたが、影響を受けた学校では本補助金を活用して保護者の負担軽減を図りながら、栄養バランスのとれた給食により児童生徒の心身の健全な発達へとつながった。	
反省点等	○ 学校給食用物資に関しては、学校により異なるものの、おおよそ金額ベース約 2/3 の品目を県給食会から納入しており、翌年度に影響する。そのため、学校ごとの給食物資納入業者により物価高騰の影響を受けやすい学校があったが、影響を受けにくい学校もあった。 ○ 明許繰越とした令和 4 年度分とともに、令和 5 年度は給食費の約 5%の物価高騰による補助を予算措置しているため、学校との連携を図りながら、給食費会計の把握を行い、適切な助成に努める必要がある。	

第 16 弾

事業名 「 中学校体育館トイレ洋式化事業 」

連番		25
一覧番号		記入担当課
9		教育総務課
概要	目的	○ 様々な人々が利用する体育館トイレを洋式化し、飛沫拡散防止及び衛生環境の改善、新型コロナウイルス感染拡大を防止する。
	対象者	○ 中学校（羽犬塚、筑後北）
	内容	○ 洋式化（24 基）及びトイレ全体の乾式化（34 m ² ）等の改修工事を行う。
	予算額	32,326 千円
	予算額の積算 その他	設計委託料 3,000 千円 工事請負費 29,326 千円
	決算額	28,786 千円
	決算額の内訳	設計委託料 1,210 千円 工事請負費 27,576 千円
経過・実績	○ 経過 ・R4.10.7 設計完了 ・R4.12.1 工事着工 ・R5.3.9 工事完了 ○ 工事実績：羽犬塚中学校及び筑後北中学校体育館トイレ設備の改修（洋式化）	
成果	○ トイレ設備の改修（洋式化）により衛生環境の改善を行い、新型コロナウイルス感染拡大防止を図ることができた。	
反省点等	—	

第 17 弾

第 17 弾

事業名 「 大学生等応援給付金事業 」

連番		26
一覧番号		記入担当課
1		社会教育課
概 要	目 的	○ コロナ禍における原油価格や物価高騰を受け、修学や生活に影響を受ける大学生等の学びを支援。
	対 象 者	○ 令和4年度に奨学金を受給している大学生等
	内 容	○ 修学や生活に影響を受ける大学生等に対し、学資金として給付金を支給。
	予 算 額	13,300 千円
	予算額の積算 その他	給付金 12,600 千円 (3万円×420人) 事務費等 700 千円
	決 算 額	11,112 千円
要	決算額の内訳	給付金 10,680 千円 (3万円×356人) 会計年度職員人件費 309 千円 手数料 39 千円、郵便料 29 千円、委託料 31 千円 消耗品費 24 千円 合計 11,112 千円
	経過・実績	○ 広報紙(令和4年10月号)やホームページ、市公式LINEでの周知のほか、市内のコンビニエンスストアや金融機関、病院や公共施設にポスターを掲示、大学等の学生支援担当部署へ情報発信を依頼し、学生等への周知を図った。 ○ 申請期間の10月11日から2月10日までに申請があった356人(推計対象者数の約85%)に対し給付金を支給した。
成果		○ 学資金として、学生本人の口座に振り込み、修学の継続を支援した。
反省点等		—

第 17 弾

事業名 「 農業経営「収入保険」保険料補助事業 」

連番		27
一覧番号		記入担当課
2		農政課
概要	目的	○ コロナ禍により燃料及び資材価格高騰に伴う作付面積や収量の減少など様々なリスクを抱える農業者の経営安定と地域農業の維持を支援。
	対象者	○ 農業者
	内容	○ 様々な要因による農業収入減少に対し、農業収入補償やつなぎ資金の貸付などの農業経営の安定を目的とした保険が使えるよう、当該保険料の 1/2 を補助し、保険加入促進と農業者の経営安定、地域農業の維持を図る。
	予算額	13,137 千円
	予算額の積算 その他	加入者見込 168 経営体 見込保険料 26,293 千円 補助額 保険料の 1/2
	決算額	12,481 千円
	決算額の内訳	加入者 166 経営体 保険料 24,978 千円 補助額 12,481 千円
経過・実績	○ 国は平成 31 年に農業経営収入保険制度を創設。令和 3 年度に限り、福岡県は全ての加入者に対する保険料の 1/2 の補助事業を実施した。当市は、福岡県の制度を継承し、令和 4 年度に限り当制度を創設した。 ○ 加入者内訳 継続 131 経営体、 新規 35 経営体（うち法人 3 経営体）	
成果	○ 加入見込数を 2 経営体下回ったが、達成率は 98.8%であり、収入保険への加入を支援することで農業者の経営安定に寄与した。	
反省点等	○ 農業共済が把握する市内農家総数は約 360 経営体。令和 3 年度に福岡県、翌令和 4 年度に当市が補助制度を継承し、2 年間に渡る啓発や全戸訪問等を実施したものの、加入率としては約 46%である。 ○ 令和 4 年度は県内約 20 自治体が福岡県の制度を継承し、うち近隣 7 市町が当制度を創設したこと、1 経営体に対する契約までの期間に約 1 ヶ月を要するなど丁寧な対応が必要であった点が、急激な加入者増に繋がらなかったと思われる。	

第 17 弾

事業名 「 筑後市トラック運送事業者支援金 」

連番	28	
一覧番号	記入担当課	
3	商工観光課	
概	目的	○ コロナ禍で燃料価格の高騰に直面しているトラック運送事業者に対し、事業継続が図られるよう支援を行う。
	対象者	○ トラック運送事業者
	内容	○ 事業者が保有する対象車両の台数に応じて支援金を給付。
	予算額	17,061 千円
要	予算額の積算 その他	支援金 17,020 千円 事務費 41 千円
	決算額	12,624 千円
	決算額の内訳	支援金 12,620 千円 手数料 4 千円 合計 12,624 千円
経過・実績	○ 対象車両 631 台 36 事業者に対して支援金を給付した。	
成果	○ トラック運送事業者に対し支援金を給付し、事業継続が図られている。	
反省点等	-	

第 18 弾

第 18 弾

事業名 「生活応援商品券配布事業」

連番		29
一覧番号		記入担当課
1		商工観光課
概 要	目的	○ 新型コロナウイルス感染症が長期化する中、原油価格や物価高騰の影響を受けている各家庭の生活・暮らしを支援。
	対象者	○ 市民
	内容	○ 市内の飲食店や商店等で使える「生活応援商品券」3,000円分を全市民に配布。
	予算額	168,572千円
	予算額の積算 その他	委託料 157,243千円 市民一人当たり3,000円×49,600人分を含む 商品券郵送料他 11,329千円
	決算額	157,889千円
	決算額の内訳	委託料 147,383千円 郵便料 10,398千円 消耗品費 108千円 合計 157,889千円
経過・実績		○ 20,624世帯49,407人に対して配布し、20,059世帯48,719人が受取った。商品券額面140,886千円分が使用された。
成果		○ 「生活応援商品券」が配布されたことにより、各家庭の生活・暮らしの支援となった。
反省点等		—

第 18 弾

事業名 「 肥料価格高騰対策事業 」

連番		30
一覧番号		記入担当課
2		農政課
概要	目的	○ コロナ禍における肥料価格の高騰による農家経営への影響を緩和するため、化学肥料の低減を行う農業者に対する支援を行う。
	対象者	○ 農業者
	内容	○ 今年度と前年度の肥料代の差額の 15%以内を補助。併せて農業経営の安定と地域に適した肥料コスト低減体系の確立を図る。
	予算額	31,000 千円
	予算額の積算 その他	県、国の試算値や計算式から高騰額を算出。 秋肥補助額 17,202 千円 春肥補助額 14,085 千円 合計 約 31,000 千円
	決算額	全額明許繰越
	決算額の内訳	
経過・実績		○ 国が春肥の補助金申請の最終時期を令和5年8月末に変更したことで、多くが8月末での申請を予定されているため、市への補助金申請時期も8月末以降とならざるを得ない。これらの状況により、予算化した全額を翌年度に繰り越し、令和5年度に継続して取り組む。
成果		
反省点等		

第 18 弾

事業名 「 修学旅行キャンセル料等支援事業 」

連番		31
一覧番号		記入担当課
3		学校教育課
概 要	目的	○ 感染者発生や感染症対策等により修学旅行が中止又は延期になった場合や児童生徒が感染又は感染の疑いにより修学旅行に参加しなかった場合のキャンセル料等費用に対して保護者負担軽減のための補助を行う。
	対象者	○ 小中学校に在籍する児童生徒の保護者
	内容	○ 目的に同じ
	予算額	3,633 千円
	予算額の積算 その他	一定規模の想定校においてキャンセル料が旅費の半額で生じた場合により算出。 小学校 110 人分×7,500 円=825 千円 中学校 108 人分×26,000 円=2,808 千円 小中学校費計 3,633 千円
	決算額	21 千円
	決算額の内訳	小学校 1 千円 (1 件) 中学校 21 千円 (1 件)
経過・実績		○ 筑後市立小中学校修学旅行キャンセル料等補助金交付要綱に基づき補助した。 ○ 補助件数：小学校 1 件、中学校 1 件 ○ 実際に補助したケースは、いずれも児童生徒が感染又は感染の疑いにより修学旅行に参加しなかったことに対する補助であって、学校が修学旅行を中止又は延期を決定したケースはなかった。
成果		○ 修学旅行をキャンセルした際の費用を市が補助することにより、児童生徒の保護者の経済的な負担を軽減することができた。
反省点等		○ 必要経費が感染状況に左右されるため、予算の積算が容易ではない。

第 18 弾

事業名 「 就学援助対象者への特別給付金（第3弾） 」

連番	32	
一覧番号	記入担当課	
4	学校教育課	
概要	目的	○ 新型コロナウイルス感染症が長期化する中、物価高騰の影響を受け経済的に厳しい就学援助世帯に対する支援を行う。
	対象者	○ 小中学校に在籍する児童生徒の保護者
	内容	○ 対象世帯へ特別給付として、児童生徒1人につき学用品費の一部として、小学生で15千円、中学生で25千円を一括支給する。
	予算額	13,622千円
	予算額の積算 その他	小学生 15,000円×445人=6,675千円 中学生 25,000円×274人=6,850千円 事務費 97千円 合計 13,622千円
	決算額	11,319千円
	決算額の内訳	小学生 15,000円×401人=6,015千円 中学生 25,000円×210人=5,250千円 事務費=54千円 合計 11,319千円
経過・実績	○給付件数 小学生 401人 中学生 210人	
成果	○新型コロナウイルス感染症の影響により、就学援助対象世帯は平常時よりも経済的に厳しい状況が続いていることが予想されるため、就学援助対象者へ特別給付金の支給を行うことで、経済的な支援ができた。	
反省点等	-	

このページは空白です。

第 19 弾

第 19 弾

事業名 「 社会福祉施設等物価高騰対策支援事業 」

連番		33
一覧番号		記入担当課
1		高齢者支援課・福祉課
概要	目的	○ コロナ禍において電気料金、ガス料金、食料品等の価格高騰の影響を受けている社会福祉施設等に対し、価格上昇分を支援する。
	対象者	○ 介護・障害施設等事業所
	内容	○ 県の支援対象とならない障害者相談支援事業所、地域活動支援センター、地域密着型サービス事業所、居宅介護支援事業所、介護予防・生活支援サービス事業所に対し、入所系は定員1人当たり30千円、通所系は定員1人当たり6千円、訪問系は1事業所50千円を支援。
	予算額	5,807千円
	予算額の積算 その他	介護事業所 5,422千円 障害福祉事業所 380千円 事務費 5千円
	決算額	5,802千円
	決算額の内訳	入所系 30千円×128人=3,840千円 通所系 6千円×202人=1,212千円 訪問系 50千円×15事業所=750千円 合計：5,802千円
経過・実績		○ 申請期間：令和5年1月5日～令和5年2月28日 ○ 支給決定：(介護)通所系10事業所、訪問系11事業所、 入所系9事業所 (障害)通所系2事業所、訪問系4事業所 ○ 支給額：(介護)5,422千円 (障害) 380千円
成果		○ 価格高騰の影響を受けている市内で介護、障害サービスを提供している社会福祉施設、事業所等の運営に係る経費負担を軽減することができた。
反省点等		—

第 19 弾

事業名 「 保育所等物価高騰対策支援事業 」

連番	34	
一覧番号	記入担当課	
2	児童・保育課	
概 要	目 的	○ コロナ禍において電気・ガス料金、ガソリン等の高騰の影響を受けている保育所等に対し、価格上昇分を支援。
	対 象 者	○ 市内保育所等
	内 容	○ 福岡県保育所等物価高騰対策費補助金を活用し、原油価格高騰に伴うかかり増し経費分を補助。
	予 算 額	6,154 千円
	予算額の積算 その他	送迎がある施設 3,600 千円 送迎がない施設 2,554 千円 注 県補助 $6,154 \text{ 千円} \times 1/2 = 3,077 \text{ 千円}$
	決 算 額	6,038 千円
要	決算額の内訳	保育所等物価高騰対策支援補助金：6,037,800 円 (内訳) 送迎バスなし (17 施設) 3 千円 \times 1,167 人 = 3,501,000 円 送迎バスあり (5 施設) 3,360 円 \times 755 人 = 2,536,800 円 注 県補助 $5,767,560 \text{ 円 (上限)} \times 1/2 = 2,883,780 \text{ 円}$
	経過・実績	○ 施設数：保育園 12、認定こども園 2、小規模保育事業所 8 ○ 県補助は利用定員数を上限としていたが、市ではできるだけ運営実態に沿った支援となるよう利用定員数か年間平均利用児童数の多い方で算出した額を補助した。
成果	○ 原油価格高騰の影響を受けている保育所等の運営に係る経費負担を軽減することができた。	
反省点等	—	

第 19 弾

事業名 「 学童保育所物価高騰対策支援事業 」

連番		35
一覧番号		記入担当課
3		児童・保育課
概 要	目 的	○ コロナ禍において電気、ガソリン等の高騰の影響を受けている学童保育所に対し、価格上昇分を支援。
	対 象 者	○ 市内学童保育所
	内 容	○ 巡回型学童保育所については、運営委託料の増額により、民間学童保育所については運営補助金の増額により支援。 公設学童保育所は市が電気料を負担しているため光熱水費を増額。
	予 算 額	884 千円
	予算額の積算 その他	運営委託料（巡回型学童） 269 千円 運営補助金（民間学童） 215 千円 光熱水費（公設学童） 400 千円
	決 算 額	494 千円
	決算額の内訳	学童保育所運営委託料 巡回型学童（送迎バスあり）2,240 円×120 人=268,800 円 放課後児童健全育成補助金 送迎バスあり（1施設）2,240 円×38 人=85,120 円 送迎バスなし（2施設）2,000 円×70 人=140,000 円
経過・実績	○ 巡回型学童は運営委託料の変更契約 ○ 民間学童（3施設）は運営補助金の変更交付 ○ 学童保育所は県の物価高騰対策支援事業の対象でなかったため、市独自で保育所と同様に物価上昇分の支援を実施した。	
成果	○ 原油価格高騰の影響を受けている学童保育所の運営に係る経費負担を軽減することができた。	
反省点等	○ 公設学童の電気料金は、国が激変緩和対策事業を実施したことにより前年度並みに抑えられた。	

第 19 弾

事業名 「 プレミアム商品券発行事業（第6弾） 」

連番		36
一覧番号		記入担当課
4		商工観光課
概要	目的	○ 新型コロナウイルス感染症が長期化する中、食糧費等の物価高騰の影響による家計負担の軽減及び市内消費喚起。
	対象者	○ 市民、登録店約 300 事業所
	内容	○ プレミアム率 20%の商品券販売額を 1 億円分増額発行する。プレミアム分(2千万円)の一部を実施主体である商工会議所へ補助。
	予算額	8,500 千円
	予算額の積算 その他	1 億円×20%=2,000 万円 プレミアム分の負担内訳 福岡県 1,000 万円 (1/2)、筑後市 850 万円、商工会議所 150 万円
	決算額	全額明許繰越
	決算額の内訳	
経過・実績		
成果		
反省点等		

このページは空白です。

第 20 弾

第 20 弾

事業名 「 保育所等給食費支援事業（第2弾） 」

連番		37
一覧番号		記入担当課
1		児童・保育課
概 要	目 的	○ コロナ禍において、原油価格や物価高騰により給食材料費が値上がりしていることを受け、これまでどおり栄養バランスや量を保った給食の実施や保護者負担の軽減を図るため、保育施設の給食費用の一部を支援。
	対 象 者	○ 市内保育所等の児童及び保護者
	内 容	○ 県の「福岡県保育所等給食支援費補助金」を活用し、児童一人当たり 1,050 円/月を基に算出した額を上限に、保育施設の給食費に対する補助を行う。
	予 算 額	17,640 千円 (18,360 千円)
	予算額の積算 その他	保育所等への給食支援事業費補助金 17,640 千円 注 公立保育所分は、令和5年度当初予算に計上している額において対応 (720 千円、予算額カッコ内は左記を含む)。
	決 算 額	全額明許繰越
決算額の内訳		
経過・実績		○ 福岡県が同事業を令和5年度まで継続することを明らかにし、令和4年度県予算への補正計上を行ったことから、市においても補正計上、全額明許繰越手続きを行ったもの(第16弾事業の継続事業)。
成果		
反省点等		

第 20 弾

事業名 「 指定管理者物価高騰対策支援事業 」

連番		38
一覧番号		記入担当課
2		商工観光課・社会教育課
概要	目的	○ 新型コロナウイルス感染症が長期化する中、電気・ガス料金、ガソリン等の高騰の影響を大きく受け、光熱水費など維持管理コストが上昇し経営が悪化している本市の指定管理者制度導入施設の指定管理者に対し、その事業継続を目的に指定管理者事業継続支援を実施。
	対象者	○ 指定管理者
	内容	○ 物価高騰に伴う負担増の状況に応じて 10 万～200 万までの支援金を交付。
	予算額	4,500 千円
	予算額の積算 その他	北部交流センター 500 千円 サザンクス筑後 2,000 千円 筑後広域公園内休憩施設 2,000 千円
	決算額	全額明許繰越 (2,500 千円見込)
決算額の内訳		
経過・実績		○ 指定管理における令和4年度決算の整理、負担額増を確定して交付するため、令和5年度に全額明許繰越手続きを行ったもの。
成果		○ 支援金の交付により、指定管理者の事業継続に要する経費の負担を軽減することが出来た。 ※令和5年度にて支出 ・北部交流センター 500 千円 (R5. 5. 24 交付) ・サザンクス筑後 1,000 千円 (R5. 5. 31 交付) ・筑後広域公園内休憩施設 1,000 千円 (R5. 6. 14 交付)
反省点等		—

このページは空白です。

第9弾[繰越事業]

第 9 弾

繰越事業

事業名 「 ワクチン接種者タクシー利用助成事業 」

連番	39	
一覧番号	記入担当課	
4	高齢者支援課	
概要	目的	○ ワクチン接種の円滑化 ○ 地元タクシー事業者の事業継続を支援
	対象者	○ 市民、タクシー事業者
	内容	○ 新型コロナウイルスワクチンを接種するために個別医療機関や集団接種会場へ移動する交通手段がない人(高齢者や障害者など)に対して、タクシーの初乗り運賃相当分を助成
	予算額	繰越明許費 5,382 千円
	予算額の積算 その他	令和3年度予算額 6,974 千円 実績額 1,252 千円 令和4年度繰越予算 5,382 千円 (不用額 340 千円)
	決算額	349 千円
	決算額の内訳	タクシー利用委託料 317,800 円 事務費 31,402 円
経過・実績	○ 申請受付：筑後市ワクチン接種専用コールセンター 高齢者支援課 ○ 交付件数：264件(内2回目接種1件、3回目接種3件、 4回目接種148件、5回目接種112件) ○ タクシー利用券使用枚数：454枚	
成果	○ 高齢等により移動手段が無い人がタクシーを利用することで、安心して接種医療機関へ行くことができ、ワクチン接種を推進することができた。 ○ コロナ禍でタクシーの需要が減少した中、タクシー利用促進に一定の効果があったと思われる。	
反省点等	—	

第 13 弾[繰越事業]

第 13 弾

繰越事業

事業名 「 プレミアム商品券発行事業（第4弾） 」

連番	40	
一覧番号	記入担当課	
4	商工観光課	
概要	目的	○ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて低迷している地域経済を活性化する。
	対象者	○ 市内事業者（登録店舗）
	内容	○ 発行総額 120,000 千円（プレミアム分 20%）分のプレミアム付き商品券を発行し、プレミアム分 12,000 千円のうち、8,500 千円を補助金として交付する。
	予算額	繰越明許費 8,500 千円
	予算額の積算 その他	令和3年度予算額 8,500 千円 実績額 0 令和4年度繰越予算 8,500 千円（全額明許繰越）
	決算額	8,473 千円
	決算額の内訳	決算額 8,473,331 円
経過・実績	<ul style="list-style-type: none"> ○ 予約期間：R4.3.1～3.11 ○ 引換期間：R4.3.22～3.31 1回目の引換で残った場合、繰り上げ当選を行い、完売するまで繰り上げ当選を行い、完売。 ○ 使用期間：R4.3.22～R4.7.31 ○ 登録店数：311 事業所 ○ 販売額：1 億円（発行総額 1 億 2 千万円 ※プレミアム率 20%） 	
成果	○ 総額 1 億 2 千万円分の紙商品券を発行した事により、物価高騰の影響による家計負担の軽減や市内事業所における消費による経済効果に繋がった。	
反省点等	—	

第 14 弾[繰越事業]

第 14 弾

繰越事業

事業名 「 臨時特別出産祝金<期間再延長> 」

連番	41	
一覧番号	記入担当課	
1	児童・保育課	
概要	目的	○次代を担う子どもの出産を祝福 ○子育て世帯が安心して育児に取り組めるよう支援
	対象者	○令和5年4月1日までの間に生まれた子どもを出産した母 ※出産した日から当該祝金の申請日まで継続して本市の住民基本台帳に記録されている者 ※出産日の翌日から起算して3月を経過する日までに申請
	内容	○対象の子ども1人につき5万円を支給 ○R2年度第4弾、R3年度第8弾にて実施した当該祝金について、対象とする出生期間を1年間再延長。
	予算額	繰越明許費 22,588千円
	予算額の積算 その他	令和3年度予算額 22,588千円 実績額 0 令和4年度繰越予算 22,588千円（全額明許繰越）
	決算額	20,142千円
	決算額の内訳	祝金 20,100,000円（5万円×402人） 事務費（役務費） 42,350円
経過・実績	○ 市（児童・保育課）にて随時受付 ○ 支給件数：397件（申請397件）	
成果	○ 長期化するコロナ禍での出産や子育てに対する不安を抱える子育て世帯の経済的負担軽減の一助となった。	
反省点等	-	

第 14 弾

繰越事業

事業名 「 新入生への日傘配布 」

連番		42
一覧番号		記入担当課
2		学校教育課
概	目的	○ 日傘を配布することで、児童のフィジカルディスタンスの確保と熱中症対策を行う。
	対象者	○ 新小学1年生（令和4年度）
	内容	○ 令和4年度に新たに小学1年生となる児童に対し、日傘を配布する。
	予算額	繰越明許費 990 千円
要	予算額の積算 その他	令和3年度予算額 990 千円 実績額 0 令和4年度繰越予算 990 千円（全額明許繰越）
	決算額	825 千円
	決算額の内訳	決算額 825,000 円
経過・実績		○ これまでの日傘配布状況 令和2年度 全児童配布〔第4弾〕R2.7月 令和3年度 令和3年度新入生へ配布〔第10弾〕R3.6月 「学校教育活動継続支援事業」において購入して配布 令和4年度（本事業） 令和4年度新入生へ配布〔第14弾〕R4.4月
成果		○ 日傘の配布により児童のフィジカルディスタンスの確保と熱中症対策を行うことで、安全で安心な教育活動が実現できた。
反省点等		—